

## 令和3年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合 議事次第

1. 日 時：令和3年5月25日（火）14：00～16：00
2. 開催方法：対面及びWEB会議システムの併用
3. 議 題
  - (1) 開会
  - (2) 外部有識者紹介
  - (3) 令和3年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
  - (4) その他
  - (5) 閉会

### <配布資料>

- 資料1 公開プロセス外部有識者名簿
- 資料2 令和3年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト
- 資料3 令和3年度環境省行政事業レビュー公開プロセス対象事業選定シート
- 参考1 令和3年度環境省における公開プロセス関連スケジュール
- 参考2-1 行政事業レビュー実施要領【抜粋】
- 参考2-2 行政事業レビュー実施要領
- 参考3 行政事業レビュー公開プロセス上の留意点について

## 令和3年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

## 外部有識者名簿

## (環境省選定)

氏名	現職
いながき たかし 稲垣 隆司	岐阜薬科大学 名誉教授
おく まみ 奥 真美	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授
こばやし たつお 小林 辰男	公益社団法人日本経済研究センター研究本部 政策研究室長
せき まさお 関 正雄	明治大学経営学部 特任教授 損害保険ジャパン株式会社サステナビリティ推進部シニアアドバイザー
にいみ いくふみ 新美 育文	明治大学 名誉教授

## (内閣官房行政改革推進本部事務局選定)

氏名	現職
おおた やすひろ 太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
かねこ りょうた 金子 良太	國學院大學経済学部教授・公認会計士
たきがわ てつや 瀧川 哲也	ボストンコンサルティンググループマネージング・ディレクター & パートナー

※50音順、敬称略

## 令和3年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	環境省	公開プロセス開催日			6月28日	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
		令和2年度 補正後予算額	令和3年度 当初予算額	選定 基準					
81	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 【エネルギー対策特別会計】	5,848	2,940	ア	温室効果ガスMRVの精度向上を通して各国の人為起源温室効果ガス排出量検証を推進するため、以下の事業を行う。 ・GOSAT-2衛星の観測運用 ・GOSATシリーズの観測データを用いた地球の全大気平均濃度等の算出、人為起源排出量の推計および評価 ・GOSAT-GWIに搭載する観測センサ(TANSO-3)の開発および観測運用を行うための地上設備の開発	温室効果ガスMRVの精度向上を通して各国の人為起源温室効果ガス排出量検証を推進する本事業は政策優先度が非常に高い事業であるため。	○事業の目的の達成に向けて効率的・効果的に事業が実施されているか。 ○得られた観測データが有効に活用されているか。	H26～ R2三次補正あり	
104	アスベスト飛散防止総合対策費	162	200	ア	大気環境中におけるアスベスト濃度を全国で測定し、アスベストによる大気汚染の状況を把握する。また、得られた知見からアスベスト飛散防止対策のさらなる推進を行う。	大気汚染防止法改正(令和2年5月)を踏まえて、建築物等の解体等工事における石綿飛散防止対策を適切に実施するとともに、中央環境審議会答申(令和2年1月)や同法改正案に対する衆・参環境委員会での附帯決議などにおいて指摘されている、大気濃度測定の制度化、建築物石綿含有建材調査者の十分な育成などの課題に対しても取り組む必要があることから、本事業は政策優先度が非常に高い事業であるため。	○事業目的の達成に向けて効率的・効果的に事業が実施されているか。 ○得られた知見が有効に活用されているか。	H10～	
158	小型家電リサイクル推進事業費	150	149	ア	小型家電リサイクル法の施行に当たり、その適切な実施と、令和2年度に改正した基本方針で定められている年間回収量の目標達成(令和5年度までに14万t)やリチウム蓄電池使用製品等の安全な処理等の推進に向けて下記事業を実施するもの。 ・年間回収量等の法施行の実施状況についての情報収集・整理・分析と発進 ・回収を行う市町村や認定事業者に対する取組の支援 ・消費者への制度の周知および回収拡大へ向けた普及啓発	左記の通り、法律の施行および基本方針の実現につながる事業であり、政策優先度が高いため。	○事業目的の達成に向け、効率的・効果的な事業が実施されているか。 ○支援・普及啓発は取組の推進に貢献しているか。	H24～	
214	国立公園満喫プロジェクト推進事業	540	540	ア	日本の国立公園のブランド力を高め国内外の誘客を促進し、滞在時間を延ばし自然を満喫できる上質なツーリズムの実現を目指す「国立公園満喫プロジェクト」の実施にあたって、国内の幅広い利用者層の来訪促進、インバウンドの復活と増加に向け、以下取組を行う。 ・世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施(周遊促進、戦略的なプロモーション等) ・国内外向けの公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信(ツアーコンテンツによる情報発信等の誘客支援、自治体・民間団体等との連携促進、人材育成等) ・公園事業の改善指導、利用者負担の仕組みづくりや環境保全型ツアーの推進	「国立公園満喫プロジェクト」は「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき推進し、外部有識者会議(委員:座長 涌井史郎氏、星野リゾート 星野代表、デービッド・アキンソン氏他)の意見を踏まえ2021年以降の取組方針をとりまとめている。また、自然公園法の改正(今国会提出)により制度化を目指しているところ。このような当該施策に必要な本事業は政策優先度が非常に高い事業であるため。	○事業の目的の達成に向けて効率的に事業が実施されているか ○外部有識者会議において示された2021年以降の取組方針を踏まえ今後どのような事業が効果的か。	H28～	
246	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	315	324	イ	化学物質の厳格・適正な審査や評価、これらの結果等に係る適切な情報提供、さらには審査・評価結果に基づき的確な対策が推進されるための基盤整備及び国際調和の推進といった視点から、以下の業務を行う。 ①新規化学物質の事前審査、上市後化学物質のリスク評価、新たに規制される特定化学物質の適切な管理 ②化学物質に関する幅広い情報発信を行うウェブサイトの運用 ③諸外国における化学物質対策の最新動向を踏まえた、我が国のリスク評価等への活用及び情報発信	H16から長年にわたって実施している事業であり、事業成果等について検証する必要があるため。	○事業目的の達成に向けて効率的・効果的に事業が実施されているか。 ○提供・発信している情報は有効に活用されているか。	H16～	
275	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	132	127	ア	ESD推進のための全国的なネットワークを整備し運営することにより、地域・分野・世代を超えた連携による環境教育を進めるため、 ①ESD活動支援センターの体制整備及び運営 ②地方ESD活動支援センター(全国8箇所)の整備及び各地域でのESD推進ネットワーク構築 ③①②を活用した環境教育・ESDの基盤強化を実施するもの。	本事業は、国連で採択された持続可能な開発のための教育(ESD)を、文部科学省等関係府省庁と協力して実施する施策であり、政策優先度が高いため。	○ESD推進ネットワークの形成が効率的・効果的に実施されているか。 ○ネットワークの活動が、ESD及び環境教育の推進に貢献しているか。	H27～	

# 温室効果ガス観測技術衛星 GOSATシリーズについて

令和3年5月

環境省 地球環境局 総務課  
脱炭素化イノベーション研究調査室

# 1. 温室効果ガス全球観測構想

<b>NASA</b> アメリカ 航空宇宙局	<b>ESA</b> 欧州宇宙機関	<b>CNES</b> フランス 国立宇宙研究 センター	<b>DLR</b> ドイツ 航空宇宙 センター	<b>EUMETSAT</b> 欧州気象衛星 開発機構
CEOS 地球観測衛星委員会				



環境省  
国立環境研究所  
宇宙航空研究開発機構



パリ協定の進捗状況を定期的に把握する、  
グローバルストックテイクへの貢献

## 2. 宇宙政策における温室効果ガス観測技術衛星

### 宇宙基本計画

令和2年6月30日 閣議決定

#### 4. 宇宙政策に関する具体的アプローチ

##### (2) 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献

##### ② 主な取組

##### ii) 温室効果ガス観測技術衛星

- パリ協定の目標達成に向けた各国の温室効果ガス排出量削減政策とその達成状況の把握に資するため、1号機(GOSAT)及び2号機(GOSAT-2)を適切に運用する。
- 全球の温室効果ガスの現在の観測体制を維持するため、3号機を温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)として2023年度に打ち上げることを目指す。

# 3. 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズの現状

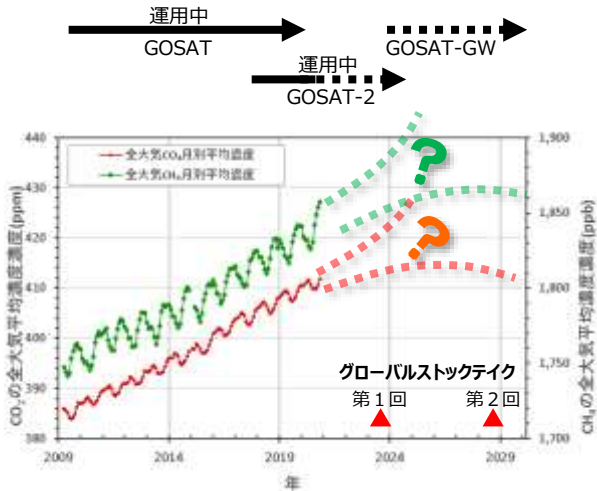
- GOSAT \*1は2009年1月に打上げられ約12年を経過した現在も継続運用中
- GOSAT-2は2018年10月に打上げられ、2019年2月より定常運用を開始、品質の確認を終えたプロダクトから順次提供中
- 新宇宙基本計画及び工程表に則り、2023年度の打ち上げを目指し3号機（GOSAT-GW\*2）を開発中
- 温室効果ガスを観測するセンサ（TANSO-3）は従来の点観測から面観測に高機能化

## GOSATシリーズの目的

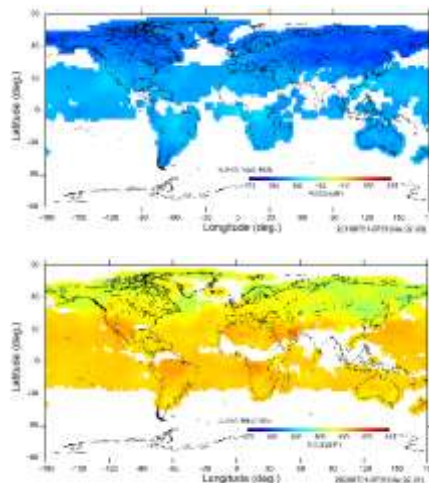
- ❑ 気候変動に関する科学の発展への貢献
- ❑ 気候変動政策・グローバルストックテイクへの貢献（脱炭素社会開発の推進）

## GOSATシリーズによる大気観測

全大気月別平均濃度の変化  
(2009年～2021年)



7月の世界のCO<sub>2</sub>濃度分布状況  
(上: 2010年、下: 2020年)



©MOE/NIES/JAXA

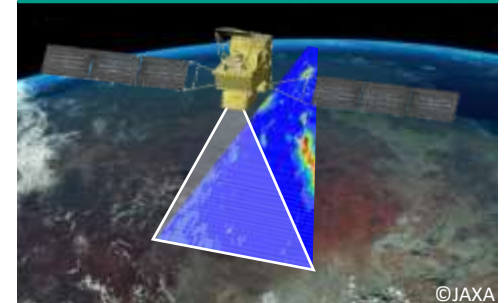
GOSAT-2 (FY2018-)



©JAXA

点観測から面観測へ

GOSAT-GW (FY2023打上予定)



©JAXA

- \*1: GOSAT: Greenhouse gases Observing SATellite
- \*2: GOSAT-GW: Global Observing SATellite for Greenhouse gases and Water cycle

## 4. 令和3年度行政事業レビュー公開プロセス候補として

### 具体的な選定理由

温室効果ガス排出量の測定，報告，検証（MRV）の精度向上を通して各国の人為起源温室効果ガス排出量検証を推進する本事業は政策優先度が非常に高い事業であるため。

### 論 点

1. 事業の目的の達成に向けて効率化・効果的に事業が実施されているか？
2. 得られた観測データが有効に活用されているか？



令和2年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

<b>事業名</b>	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業			<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課脱炭素化イノベーション研究調査室	室長 中島 恵理	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計法第85条第3項第1号ホ及びへ 特別会計法施行令第50条第7項第10号並びに第8項第7号及び第8号			<b>関係する計画、通知等</b>	宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 宇宙基本計画工程表(令和元年12月改訂) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月21日決定)		
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	エネルギー対策		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域の途上国では温室効果ガスのインベントリデータが十分に得られないことから、2018年10月に打ち上げられた「いぶき2号」(GOSAT-2)の運用とその後継機「温室効果ガス・水循環観測技術衛星」(GOSAT-GW)の開発、並びに衛星データを補完する地上観測設備等の整備を通して、温室効果ガス算定・報告・検証(MRV)の精度向上を行う。また低炭素社会実現に向け、GOSATシリーズと地上観測設備等との連携により、温室効果ガス人為起源排出削減と効果検証につなげる。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	2018年10月に打ち上げられた「いぶき2号」(GOSAT-2)の運用を2023年までの5年間に渡って継続するとともに、GOSATシリーズ並びに衛星データを補完する地上観測設備等継続してその後継機「温室効果ガス・水循環観測技術衛星」(GOSAT-GW)の開発及び整備を通して、温室効果ガス算定・報告・検証(MRV)の精度向上を行う。また低炭素社会実現に向け、GOSATシリーズと地上観測設備等との連携により、温室効果ガス人為起源排出削減と効果検証につなげる。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	4,542	1,740	1,890	1,995	7,793
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	3,240	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 3,240	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,302	4,980	1,890	1,995	7,793	
	執行額	1,178	4,587	1,711			
執行率(%)	90%	92%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	26%	264%	91%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,995	7,793	「新型コロナウイルス感染症への対応及び防災・国土強靱化への対応など緊要な経費にかかる要望額」3,853			
	計	1,995	7,793	GOSAT-GW衛星バスシステム開発等にかかる費用及びGOSAT-GW打ち上げ準備にかかる費用を計上			

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
								5年度	8年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	GOSATシリーズデータから求めた人為起源の温室効果ガス排出量の推計誤差(標準偏差)を、推計に使用するデータ数を増加させることで推計値の±15%程度にまで低減する。	GOSATで、全球及び大陸レベル(北米、東アジア)の人為起源温室効果ガス(CO2)推計において成果目標を達成していることを確認した。データ数が少ない高濃度での全球の人為起源CO2推計精度は以下の通り。 [評価年度:人為起源CO2濃度、標準偏差(%)、データ数(観測期間)] 平成28年度:1.57ppm、0.35ppm(22.3%)、80点(2009~2014年) 令和元年度:1.379ppm、0.12ppm(8.7%)、481点(2009~2016年)	成果実績	%	-	-	8.7	-	-			
										目標値	15	15
										達成度	-	-
観測機能・性能を向上させたGOSAT-2では、より短期間に成果目標達成に必要なデータ数を取得できることが期待され、現在評価中である。 GOSAT-GWでは、国レベルの1年間の人為起源温室効果ガス推計において成果目標を達成することを目指している。												
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成26年12月4日報道発表「温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による大都市等における二酸化炭素観測データと人為起源排出量との関係について」 <a href="http://www.gosat.nies.go.jp/related/download/GOSAT_L4CO2_20141205.jp.pdf">http://www.gosat.nies.go.jp/related/download/GOSAT_L4CO2_20141205.jp.pdf</a> 平成26年12月4日報道発表「「いぶき」(GOSAT)観測データによる大都市等の人為起源二酸化炭素濃度の推定結果について」 <a href="http://www.gosat.nies.go.jp/newpdf/GOSAT_pressrelease20160901.jp.pdf">http://www.gosat.nies.go.jp/newpdf/GOSAT_pressrelease20160901.jp.pdf</a> 令和元年度環境省委託業務による国立環境研究所解析結果											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業の性質上、直接的に温室効果ガス排出削減等を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	-	分類	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		GOSAT-2衛星観測システムの開発と運用	活動実績	式	1	1	1	1	-		
	当初見込み	式		1	1	1	1	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		温室効果ガス排出量検証に向けた技術高度化	活動実績	式	1	1	1	1	-		
	当初見込み	式		1	1	1	1	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		GOSAT-GW衛星観測システムの製作	活動実績	式	-	-	1	-	-		
	当初見込み	式		-	-	1	1	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		GOSAT-2衛星が宇宙から観測した温室効果ガス観測データを、地上の受信局にて受信した回数。	活動実績	回	-	324	2,505	-	-		
	当初見込み	回		-	324	2,509	2,509	2,509				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		国際会議・ワークショップ・学会等に参加し、GOSATシリーズ等の観測データを用いた濃度算出アルゴリズムや温室効果ガス排出量検証の技術高度化に係る成果の情報発信や世界各国の技術動向の情報収集を行った回数。	活動実績	回	11	18	12	-	-		
	当初見込み	回		11	18	12	11	11				

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／GOSAT-2衛星観測システムの開発と運用	単位当たりコスト		百万円	189	3,609	980	1,000	
			計算式	百万円/式	189/1	3,609/1	980/1	1000/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／温室効果ガス排出量検証に向けた技術高度化	単位当たりコスト		百万円	988	977	717	500	
			計算式	百万円/式	988/1	977/1	717/1	500/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／GOSAT-GW衛星観測システムの製作	単位当たりコスト		百万円	-	-	14	495	
			計算式	百万円/式	-	-	14/1	495/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／GOSAT-2衛星が宇宙から観測した温室効果ガス観測データを、地上の受信局にて受信した回数	単位当たりコスト		百万円	-	11.1	0.4	0.4	
			計算式	百万円/回数	-	3,609/324	980/2505	1000/2509	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	施策	1.地球温暖化対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		実績値			-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		パリ協定のグローバルストックテイク実施に向けた貢献	2023年第1回グローバルストックテイクにおいて、GOSATシリーズのデータの実用性が世界各国で認められる。 2028年第2回グローバルストックテイクでGOSATシリーズ等の衛星データが各国のGHG排出量報告の検証・精度向上に使用される。	令和10年	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により宇宙からの温室効果ガス観測の継続的な体制を構築することで、グローバルストックテイクにおける世界各国からのGHG排出量報告の検証及び精度向上、並びにそれに基づいた効果的なGHG排出削減策の実施に貢献する。								
	取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温室効果ガス観測は、気候変動について、科学的知見の向上や今後の対策に関する政策立案、国際連携等に大きく貢献しうるものであることから、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	温室効果ガス観測は、気候変動について、科学的知見の向上や今後の対策に関する政策立案、国際連携等に大きく貢献しうるものであることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	温室効果ガス観測は、気候変動について、科学的知見の向上や今後の対策に関する政策立案、国際連携等に大きく貢献しうるものであることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、専門的な技術・知見が必要であるため、支出内容を選定した上で一部業務については随意契約によって事業をおこなっている。また、開発に際しては必要な機能及び達成される性能について事前に熟考し、費用の削減を心がけた上で事業を執行している。一般競争入札等で1者応札となったものについては、幅広く参加ができるよう公告期間の延長を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	GOSAT-2の運用及び温室効果ガス排出量検証の技術高度化、GOSAT-GWの開発に係るコストについては、過去のGOSATにおける実績を基に精査しており費用の削減等を意識し真に必要な業務や機器のみに限定していることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	開発に際しては必要な機能及び達成される性能について事前に熟考し、費用の削減を心がけた上で事業を執行しており、事業目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の実施に当たっては、専門的な技術・知見が必要であるため、支出内容を選定した上で一部業務については随意契約によって事業をおこなっている。一方で、開発に際しては必要な機能及び達成される性能について事前に熟考し、費用の削減を心がけた上で事業を執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	GOSATにおいて成果目標の達成を確認できており、観測機能・性能を向上させたGOSAT-2やGOSAT-GWではより短期間のデータで成果目標を達成できる見込みであることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	主要な温室効果ガスである二酸化炭素とメタンを、全球的に衛星から同時に観測できるのはGOSATとGOSAT-2のみであり、他の手段は想定されない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	GOSAT-2は2018年10月に打上げ、2月より定常運用をはじめ、8月よりプロダクトの一般配布を順次進めており、活動実績は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	GOSATシリーズの観測データは地球大気全体の二酸化炭素とメタンの平均濃度の監視に活用されており、月別平均濃度が季節変動しながら年々上昇している現象を捉える等、気候変動に関する科学の発展、気候変動政策に寄与している。また、国立研究開発法人情報通信機構とフランスのスタートアップ企業が提携して、GOSATデータを使って地上のガス排出量を効率的にモニタリングする技術の確立を目指す等、ビジネスへの活用を目指す動きも進んでいる。 <a href="https://www.nict.go.jp/info/topics/2020/02/18-1.html">https://www.nict.go.jp/info/topics/2020/02/18-1.html</a>
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		GOSAT-2については文部科学省と環境省が協力して行っており、下記の業務分担によって事業を実施中。 ・環境省は、既存の技術を活用できるもの及び環境省の行政ニーズ(CO2等の観測)による研究開発要素があるものを担当。 ・文部科学省は、他の地球観測衛星に活用できる基盤的技術における研究開発要素があるものを担当。
	所管府省名	事業番号	
	文部科学省		

点検・改善結果	点検結果	GOSAT-2は平成31年2月より定常運用を開始し、令和元年8月にはL1プロダクトの一般配布を開始する等、順調に観測運用を継続している。GOSATの11年以上にわたる観測成果を引き継ぎ、GOSATシリーズの温室効果ガス観測データにより2023年の第1回グローバルストックテイク及び2028年の第2回グローバルストックテイクにおいて世界各国が行うGHG排出量報告の検証・精度向上に貢献するために本事業は必須であり、GOSAT-2及びその後続くGOSAT-GWの運用が続く間は本事業を継続して行う必要がある。 なお令和元年度においては、本事業の成果目標の達成をGOSATにおいて確認したが、GOSAT-2では確認まで至らなかったため、速やかなGOSAT-2での成果目標達成の確認を目指す。
	改善の方向性	GOSAT-GW衛星観測システムの設計・試作は業務の性質上専門的な技術・知見が必要であるため随意契約とせざるを得ないが、過去のGOSATにおける実績を基に経費を精査しより効率的で無駄のない予算執行に努める。

**外部有識者の所見**

3つある活動指標（観測システムの開発と運用、排出量検証に向けた技術高度化、観測システムの製作）のすべてにおいて「見込み1式」「実績1式」となっており、何をどこまでやれば見込み通りのアウトプットが得られたのかを把握し得る指標となっていない。地上観測設備等との連携件数、情報発信・衛星観測データの利活用件数や支援件数といった、より具体的な活動を把握し得る指標は考えられないか。事業の有効性評価に関する説明として、「8月よりプロダクトの一般配布を順次進めており、活動実績は妥当」との記述や観測データの「ビジネスへの活用を目指す動きも進んでいる」といった記述があるが、こうした内容を活動指標として挙げるべきではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、より具体的な活動を把握し得る指標について検討すること。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	外部有識者からの所見を踏まえ、活動指標を以下のように見直した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・GOSAT-2衛星観測システムの開発と運用： GOSAT-2衛星が宇宙から観測した温室効果ガス観測データを、地上の受信局にて受信した回数（受信を計上する期間は各年の4月1日から翌年3月15日まで）。</li> <li>・排出量検証に向けた技術高度化： 本事業で得られた成果の情報発信や世界各国の技術動向の情報収集のために参加する国際会議・ワークショップ・学会等の参加回数を設定した。 なお、GOSAT-GW衛星観測システムの製作については開発業務であり、外部有識者の所見に沿うような活動指標を設定することが不可能だったため、そのままとした。</li> </ul>
------	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-025	平成27年度	078	平成28年度	075	平成29年度	090
平成30年度	86						
平成31年度	環境省 ( 0081 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
1,711百万円

※端数処理の関係上、合計額が一致しない。

【随意契約(その他)/委託】

A. (国研)宇宙航空研究開発機構  
980.4百万円

【外注/一般競争契約(最低価格)】

【外注/随意契約(その他)】

B. 民間企業等(9社)  
943百万円

平成29年度～平成33年度温室効果ガス観測技術衛星2号の運用委託業務【委託】【国庫債務負担行為】  
【内容】  
GOSAT-2に係る衛星管制運用、地球観測運用及びこれらを実施するために必要となる追跡ネットワーク運用、運用地上設備の維持保守管理を実施する。

【内容】  
GOSAT-2の打上げ後の運用作業(運用地上設備の維持保守管理、衛星管制運用、追跡ネットワーク運用、地球観測運用)を実施する。

【随意契約(その他)/委託】

C. (国研)宇宙航空研究開発機構  
13.8百万円

【外注/随意契約(公募)】

D. 三菱電機(株)  
12百万円

令和元年度 温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)の開発委託業務【委託】  
【内容】  
GOSAT-GWに搭載するGHG観測センサのプロトタイプモデルの構成機器(コンポーネント)のリストを作成し、構成品の要求仕様を検討すること。なお、フライト品の調達時のリスクを軽減するため、調達前に調達先の調査を行う。また構成品の開発リスク評価を行い、エンジニアリングモデル(EM)等の開発モデルを製造して試験を行う

【内容】  
GOSAT-GWに搭載するGHG観測センサのプロトタイプモデルの構成機器(コンポーネント)のリストを作成し、構成品の要求仕様を検討する。また、構成品のコンポーネント技術分析を行い、開発モデルを製造して試験を行う必要性を検討する。

【随意契約(その他)/委託】

E. (国研)国立環境研究所  
224百万円

【外注/随意契約(その他)】

F. 民間企業等(6社)  
82百万円

平成31年度GOSATシリーズ観測プロダクト検証委託業務  
【内容】  
GOSAT観測データの品質維持のためGOSATデータの検証及び補正を行う。またこれら作業に必要な各種観測データを整備するとともに、観測データの国際的標準化を行う。さらにGOSATの検証実績を踏まえ、GOSAT-2の検証計画書を作成する。

【内容】  
GOSATデータの検証に必要な地上観測装置、航空機、船舶等の各種観測システムの整備・運用等、及び観測データの取得・解析・整備等を実施する。

【随意契約(その他)/委託】

G. (国研)国立環境研究所  
95百万円

平成31年度GOSAT等を用いた温室効果ガス排出量把握精度改善に関する技術開発委託業務

【内容】  
大都市圏を対象にした温室効果ガス濃度と炭素同位体等の地上観測の実施、大都市圏の温室効果ガス排出量の動的マッピング手法の開発、排出量インベントリの地域への広域化と検証を行う。

【随意契約(その他)/委託】

H. (国研)国立環境研究所  
160百万円

【外注/随意契約(その他)】

I. 新日鉄住金ソリューションズ(株)  
12百万円

平成31年度GOSAT-2の高次処理プロダクトの作成及び利用に関する委託業務  
【内容】  
GOSATを含む既存データ等を活用し、GOSAT-2の高次処理プロダクトの作成及び利用に関する業務を行う。GOSAT-2用アルゴリズムやデータ処理システムの検討・準備、GOSATデータを用いた温室効果ガスの全大気平均濃度や人為起源濃度の推定、他衛星データの活用や一酸化炭素情報の有効性に関する検討を行うとともに、業務の実施に必要な計算設備の機器整備を行う。

【内容】  
GOSAT-2研究用計算設備の運用を行う。

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

【随意契約(その他)/委託】

J. (国研)国立環境研究所  
149百万円  
  
(共同実施)10.6百万  
ボゴール農科大学  
ウダヤナ大学  
バンドン工科大学  
(公財)地球環境戦略研究機関

【外注/随意契約(その他)】

K.富士通(株)  
18.5百万円

【内容】  
エネルギー消費量共有装置の改良、自立観測システムの導入・整備等。

平成31年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務  
【内容】  
JCMを実施するインドネシアにおいて、面的な広がりをもった低炭素社会を先導する実験的な事業地区・都市を設定し、当該地区・都市の温室効果ガスの排出計測システムを整備することにより、その地域特性を活かした低炭素促進支援システムの設計、提案を行うとともに、実際に低炭素促進支援システムの導入業務を実施し、その効果を

【随意契約(企画競争)/委託】

L. (学)中央大学  
50百万円

【外注/随意契約(その他)】

M. (国研)国立環境研究所  
5.5百万円

【内容】  
ウランバートル近郊(Nalaikh)の牧草地及び都市の影響が少ない典型的草原生態系(Hustai)において、平成28年度まで実施してきた無電源温室効果ガスCO2フラックス測定システムを利用した現地モニタリングを継続実施する。

平成31年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するモンゴルにおける技術高度化事業委託業務  
【内容】  
モンゴルにおいて構築や検討を進めている低炭素システムの削減効果の方法論を検討して削減効果を計上し、JCM事業の推進に資する低炭素システムの導入によるCO2等の削減効果をGOSATやGOSAT-2といったGOSATシリーズのプロダクトを利用して把握検証することが可能なMRV手法の高度化を目的とし、現地の情報収集や技術の検討などを実施する。

N. (株)日立プラントサービス  
16.8百万円

【内容】  
年間を通じた冷凍貯蔵システム運転データの取得を目指し、過去に測定できなかった時期のデータを取得する。また、既にモンゴル国立大学ウフルザイン演習場や日本に設置した太陽光発電を利用した冷凍貯蔵システムを用いて、電源の不安定さや、日射によるコンテナ外壁の高温化の問題に対して改良を行いその効果を検証する。

【随意契約(企画競争)/委託】

O. (学)中央大学  
21百万円

【外注/随意契約(その他)】

P. (国研)国立環境研究所  
4.5百万円

【内容】  
ウランバートル市街地および周辺においてCO2フラックス観測機器を運用し、CO2フラックス観測データを計測評価する

平成31年度モンゴルを対象としたGOSATシリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務  
【内容】  
GOSATシリーズの客観的精度検証の一環として、ウランバートルを中心とする都市域と広大な草原域を有するモンゴルを対象に、温室効果ガスインベントリに計上されたGHG排出量とGOSATシリーズをはじめ衛星観測データより推計したGHG排出量を比較検証し、日本のGOSATシリーズの有効性を評価し信頼性を裏付ける。

【随意契約(企画競争)/委託】

Q. (学)東京大学  
17.6百万円

平成31年度東京及びその周辺域を対象としたGOSATシリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務  
【内容】  
GOSATシリーズの客観的精度検証の一環として、東京及びその周辺域を対象に、温室効果ガスインベントリに計上されたGHG排出量とGOSATシリーズをはじめ衛星観測データより推計したGHG排出量を比較検証し、日本のGOSATシリーズの有効性を評価し信頼性を裏付ける。

A.(国研)宇宙航空研究開発機構			B.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	三菱電機(株)等(9社)	857.4	雑役務費	衛星管制運用及び地上設備の維持保守管理	615
人件費	任期付き職員	21.2			
雑役務費	業務補助費	8			
旅費	研究調査費	3.4			
通信運搬費	通信回線費等	0.7			
借料及び損料	PCリース費等	0.5			
消費税等	消費税、消耗品等	89.2			
計		980.4	計		615
C.(国研)宇宙航空研究開発機構			D.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	三菱電機(株)	11.2	雑役務費	GHG観測センサのプロトタイプモデルのコンポーネント要求仕様の検討	12
人件費	職員人件費(6人)	1.2			
消費税等	消費税、一般管理費等	1.4			
計		13.8	計		12
E.(国研)国立環境研究所			F.(株)ジャムコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	紀本電子工業(株)、日本航空(株)、(株)ジャムコ、富士通FIP(株)、(一財)地球・人間環境フォーラム	77	雑役務費	次世代型CME及びASEの搭載承認の取得準備及び試作品の設計・開発	50
雑役務費	機器移設、二酸化炭素観測支援等	45			
人件費	高度技能専門員等8名	28.4			
消耗品費	観測用消耗品購入費	14.2			
旅費	研究調査旅費、委員等招へい旅費	8			
賃金	アシスタントスタッフ	8			
通信運搬費	観測用機器の運搬費	5			
借料・損料	現地観測用通信費・レンタカー等	1.2			
消費税等	消費税、一般管理費、諸謝金等	37.2			
計		224	計		50

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



G.(国研)国立環境研究所			H.(国研)国立環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	高度技能専門員等15名	42	雑役務費	学会参加費・保守費等	91.5
消耗品費	観測用消耗品購入費	16.7	人件費	高度技能専門員等12名	19.7
賃金	アシスタントスタッフ	12	外注費	GOSAT-2研究用計算設備の運用	12.2
雑役務費	機器移設、二酸化炭素観測支援等	3	旅費	研究調査旅費、委員等招へい旅費	2.4
旅費	研究調査旅費、委員等招へい旅費	1	消耗品費	消耗品購入	1.1
諸謝金	会議等出席謝金	0.3	賃金	アシスタントスタッフ	1.1
消費税等	消費税、一般管理費等	20	消費税等	消費税、一般管理費等	32
計		95	計		160

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.新日鉄住金ソリューションズ(株)			J.(国研)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	G2研究用計算設備の運用	12	借料・損料	エネルギー消費量計測・集約装置にかかる 賃貸費、国際電話レンタル料等	60
			外注費	富士通(株)	16.8
			雑役務費	翻訳料、エネルギー消費量計測・集約装置 にかかる導入費、保守費	12.9
			人件費	高度技能専門員等2名	11.2
			共同実施費	ウタヤナ大学、ポゴール農科大学、バンドン 工科大学、(公財)地球環境戦略研究機関	9.7
			旅費	研究調査旅費	6.5
			賃金	アシスタントスタッフ	4
			通信運搬費	国際携帯通話料等	0.1
			消費税等	消費税、一般管理費等	27.8
計		12	計		149
K.富士通(株)			L.(学)中央大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エネルギー消費量共有装置の改良、自立観 測システムの導入・整備等	18.5	外注費	(国研)国立環境研究所、(株)日立プラント	20.4
			人件費	専任研究員等	13.6
			雑役務費	現地システム維持管理等	6.9
			借料及び賃料	レンタル料等	1.1
			旅費	事業実施旅費等	0.6
			諸謝金	事業協力謝金等	0.1
			消費税等	消費税、一般管理費等	7.3
計		18.5	計		50
M.(国研)国立環境研究所			N.(株)日立プラントサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	草原の二酸化炭素吸収量の評価等	5.5	雑役務費	再生可能エネルギーによる冷凍貯蔵システ ムの開発業務	16.8
計		5.5	計		16.8

O.(学)中央大学			P.(国研)国立環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	専任研究員等	9.1	雑役務費	ウランバートル市街地および周辺におけるCO2フラックス観測データの計測評価	4.5
外注費	ウランバートル市街地および周辺におけるCO2フラックス観測データの計測評価	4.1			
借料及び損料	温室効果ガス測定装置レンタル費等	1.8			
旅費	観測データ収集旅費等	1			
雑役務費	MOUに基づいた委託費等	0.6			
消耗品	消耗品購入	0.5			
諸謝金	有識者会合謝金等	0.1			
消費税等	消費税、一般管理費等	3.8			
計		21	計		4.5

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q. (学)東京大学			R.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	特任研究員等	7.6			
	旅費	研究調査旅費	3.6			
	一般管理費	業務の一般管理等	2.1			
	消耗品費	消耗品購入	1.5			
	借料及び賃料	有識者会議会場借料等	1			
	諸謝金	会議等出席謝金	0.2			
	消費税		1.6			
	計		17.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	平成29年度～平成33年度温室効果ガス観測技術衛星2号の運用委託業務	980	随意契約 (その他)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	衛星管制運用及び地上設備の維持保守管理	614.6	その他	-	-	
2	(一財)リモートセンシング技術センター	8010405009768	観測センサの校正作業、観測データの処理作業	179	その他	-	-	
3	Kongsberg Satellite Service	-	地上局の運用作業	108	その他	-	-	
4	宇宙技術開発(株)	3011201000611	衛星の捕捉・追尾運用、衛星管制システムの維持管理	18.6	その他	-	-	
5	(学)千葉大学	2040005001905	観測データ高度化による品質管理作業	11	その他	-	-	
6	(学)東京大学	5010005007398	観測データ高度化による品質管理作業	9.6	その他	-	-	
7	TISソリューションリンク(株)	8010501016536	コマンド信号作成ソフトウェアの維持・管理	1.6	その他	-	-	
8	富士通(株)	1020001071491	衛星搭載機器データ解析システムの維持・管理	0.7	その他	-	-	
9	日本レコードマネジメント(株)	3010001033961	情報システム装置の維持保守管理	0.5	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	令和元年度 温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)の開発委託業務	13.8	随意契約 (その他)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	TANSO-3の開発業務	12	その他	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	平成31年度GOSATシリーズ観測プロダクト検証委託業務	224	随意契約 (その他)	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	次世代型CME及びASEの搭載承認の取得準備及び試作品の設計・開発	50	その他	-	-	
2	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	地上観測装置を中心として取得された観測データの解析を行い、観測データ及び解析により作成された検証データに不備がないことを確認し、GOSAT検証解析処理システムが使用できる適切なデータフォーマットに整える処理を実施する。	14	その他	-	-	
3	国際航業(株)	9010001008669	「平成31年度GOSATシリーズ観測プロダクト検証委託業務」を円滑に実施できるよう多岐にわたる事務的・技術的作業補助を実施する。	9	その他	-	-	
4	(一財)地球・人間環境フォーラム	8010005011926	アジア航路での大気観測支援	6	その他	-	-	
5	日本航空(株)	7010701007666	次世代航空機にCMEとASEを搭載するための実機調査	2	その他	-	-	
6	紀本電子工業(株)	5120001023033	富士山頂での観測装置の整備 インドネシア温室効果ガス観測ソフトの改善	2	その他	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	平成31年度GOSAT等を用いた温室効果ガス排出量把握精度改善に関する技術開発委託業務	95	随意契約 (その他)	-	-	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	平成31年度GOSAT-2の高次処理プロダクトの作成及び利用に関する委託業務	160	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	GOSAT-2研究用計算設備の運用を行う。	12	その他	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	平成31年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務	139.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	ポゴール農科大学	-	エネルギー消費計測・集約・共有装置の運営に関する支援業務(共同実施)	4.4	その他	-	-	
3	(公財)地球環境戦略研究機関	8021005009182	低炭素効果評価手法の検証・改良に関する調査支援業務(共同実施)	2.9	その他	-	-	
4	ウダヤナ大学	-	低炭素効果評価手法の検証・改良に関する支援業務(共同実施)	2.2	その他	-	-	
5	ポゴール農科大学	-	エネルギー消費計測・集約・共有装置の運営に関する支援業務(共同実施)	1.1	その他	-	-	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	エネルギー消費量共有装置の改良、削減効果推計を行う。	18.4	その他	-	-	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)中央大学	4010105000221	平成31年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するモンゴルにおける技術高度化事業委託業務	50	随意契約 (企画競争)	1	-	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	エネルギー消費量計測・集約装置の運用等及び計測データに基づく面的な二酸化炭素排出量の推計等を行う。	5.5	その他	-	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立プラントサービス	5013301030602	再生可能エネルギーによる冷凍貯蔵システムの開発業務	16.8	その他	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)中央大学	4010105000221	平成31年度モンゴルを対象としたGOSAT シリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務	21	随意契約 (企画競争)	1	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	ウランバートル市街地および周辺においてCO2フラックス観測機器を運用し、CO2フラックス観測データを計測評価する	4.5	その他	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)東京大学	5010005007398	平成31年度東京及びその周辺域を対象としたGOSAT シリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務	17.6	随意契約 (企画競争)	1	--	

## 石綿の飛散防止対策に係る取組を推進します。

### 1. 事業目的

- ① 石綿による大気汚染の状況を把握し、国民に対し情報提供。
- ② 解体等工事における石綿飛散防止対策を充実することによる、国民の健康の保護及び生活環境の保全。
- ③ 大気汚染防止法改正を踏まえたいわゆるレベル3建材を除去する際の石綿の飛散防止、電子報告システムの構築、事前調査の信頼性の確保等の更なる石綿飛散防止対策の適切な実施。

### 2. 事業内容

令和2年5月に改正した大気汚染防止法に基づき、建築物の解体等工事を対象とした石綿飛散防止対策に係る取組を推進します。

#### (1) アスベスト濃度モニタリング事業（33百万円）

建築物の解体現場周辺、住宅地域等の一般環境等において石綿による大気汚染の状況及び傾向を把握する。また、石綿大気濃度測定に係る課題について検討する。

#### (2) 建築物の解体等におけるより効果的な石綿飛散防止対策に係る検討・調査（36百万円）

平時からの建築物等への石綿含有建材の使用状況の把握に関するモデル事業を実施するとともに、マニュアル等の改訂を行う。

#### (3) 石綿飛散防止対策に係る人材育成・周知（21百万円）

事業者（工事受注者等）、都道府県等を対象とした説明会、講習会を開催するとともに、国民、事業者（建築物の所有者等）への幅広い周知を行う。

建築物石綿含有建材調査者の育成・オンラインによる講習の実施に向け検討を進める。

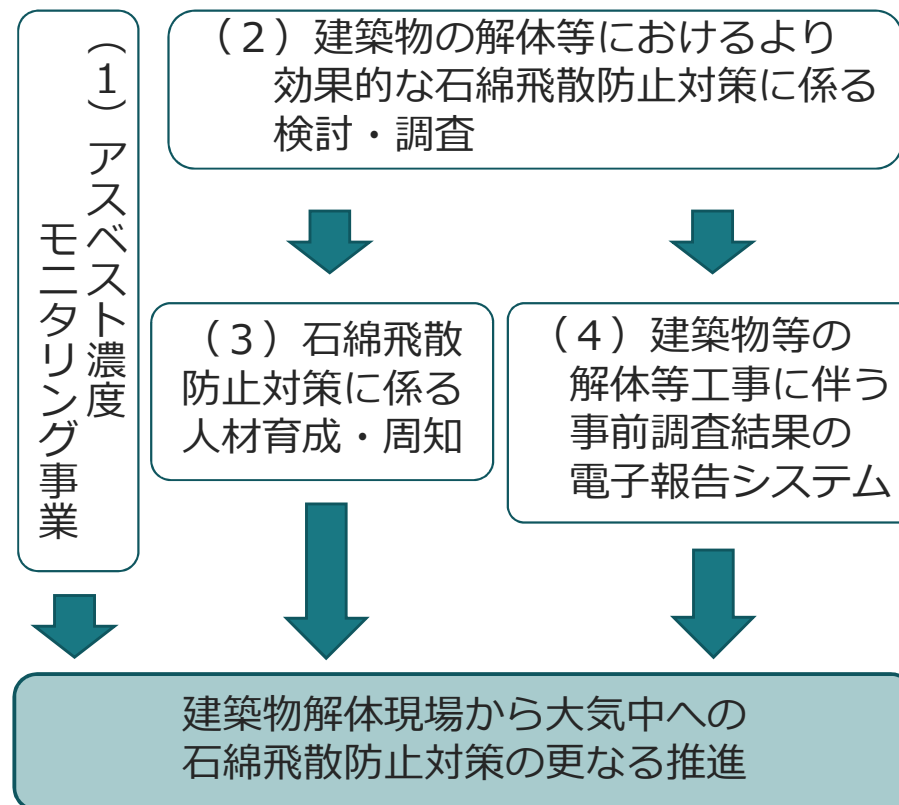
#### (4) 事前調査結果の電子報告等システムの整備（110百万円）

事前調査結果報告等に係る電子報告システムを整備するとともに、データの利活用の検討を行う。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成10年度～

### 4. 事業イメージ





令和2年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

<b>事業名</b>	アスベスト飛散防止総合対策費			<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成10年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	大気環境課		大気環境課長 長坂 雄一			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	石綿による健康被害の救済に関する法律案及び石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成18年2月3日参議院環境委員会)			<b>関係する 計画、通知等</b>	アスベスト問題に係る総合政策 (「アスベスト問題に関する関係閣僚会合」決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アスベストによる大気汚染の状況を把握し、国民に情報提供するとともに、建築物の解体等に伴う飛散を防止する対策を推進する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	大気環境中におけるアスベスト濃度を全国で測定し、アスベストによる大気汚染の状況を把握する。また、得られた知見からアスベスト飛散防止対策のさらなる推進を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	61	61	72	162	224			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	61	61	72	162	224			
	執行額		55	72	77					
	執行率 (%)		90%	118%	107%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	118%	107%					
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	環境保全調査費	162	224	大気汚染防止法改正に伴う石綿飛散防止の規制の強化に対応するため						
	計	162	224							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 2年度</b>	<b>目標最終年度 -年度</b>	
	アスベスト大気濃度調査結果について、今後のアスベスト飛散防止対策を検討するための基礎資料を作成するとともに、国民に対して情報提供すること。	調査結果の公表回数	成果実績	回/年	1	1	1	-	-	
			目標値	回/年	1	1	1	1	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	平成28年度アスベスト大気濃度調査結果について(平成29年10月30日 URL: <a href="https://www.env.go.jp/press/104728.html">https://www.env.go.jp/press/104728.html</a> ) 平成29年度アスベスト大気濃度調査結果について(平成30年7月30日 URL: <a href="https://www.env.go.jp/press/105794.html">https://www.env.go.jp/press/105794.html</a> ) 平成30年度アスベスト大気濃度調査結果について(令和元年8月22日 URL: <a href="https://www.env.go.jp/press/107119.html">https://www.env.go.jp/press/107119.html</a> )									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度 活動見込</b>	<b>3年度 活動見込</b>
	アスベスト大気濃度測定実施箇所数	活動実績	回/年	148	244	95	-	-		
		当初見込み	回/年	255	206	162	161	-		
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度活動見込</b>	
	モニタリング業務の契約総額(※)/モニタリング箇所数 ※検討会等費用含む	単位当たり コスト	円	173,136	173,508	222,895	-			
計算式		円/箇所	25,624,064/148	42,336,000/244	21,275,000/95	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策	3. 大気・水・土壌環境等の保全									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		アスベスト大気濃度調査において、石綿濃度が10本/L未満の地点数の割合。(%)	実績値	%	100	100	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	アスベストによる健康被害の防止を通じ、大気汚染の改善による人の健康の保護及び生活環境の保全に寄与する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アスベストの飛散防止対策は国民の大きな関心事項である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関係関係会合で決定された「アスベスト問題に係る総合対策」に基づき、国の責務として、アスベストの飛散防止対策、実態把握及び国民に対する情報提供を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一般大気環境中のアスベスト濃度は、低い濃度を維持しているが、建築物の解体現場等からアスベストの飛散が確認されているため、国の責務として、引き続き状況の把握に努め、対策を講じる必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先を選定しており、前年度一者応札だったものは、公告期間を延長する等の改善を図り、適切な競争に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	サンプリング及び分析に係る業務について競争入札を実施しているため、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は事業に必要なものとなっており、合理的かつ適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	サンプリング及び分析に係る費用について、必要十分なものに限定した予定価格を設定した上で、競争入札を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アスベスト大気濃度調査の結果を国民に公表しており、成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	毎年度、専門家による調査検討会を開催し、より効果的な事業の実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、専門家による調査検討会を開催し、より効果的な事業の実施に努めている。ほぼ見込み通りのアスベスト大気濃度測定を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	測定結果を毎年公表するとともに、本事業で実施している検討会の議論を踏まえ、アスベストモニタリングマニュアルや災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアルを改訂するなど、成果物を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業の成果を活用し、検討した基礎データが、平成30年に中央環境審議会に設置された石綿飛散防止小委員会における審議に活用されている。アスベストによる健康被害を未然に防止するため、引き続き、大気中のアスベスト濃度の状況を把握するとともに、測定結果等を検証し、アスベストの飛散防止対策のより一層の推進を図る必要がある。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>石綿飛散防止小委員会答申に対応するため、データの収集や検討会での検討を進める。</li> <li>引き続き、適正な競争の実施に努める。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	改正大気汚染防止法も踏まえ、適切な目標設定や事業内容の見直しを図ること。また、引き続き適切な予算の執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	改正大気汚染防止法の施行を踏まえた事業内容とし、適正な予算の執行に努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	046	平成23年度	034	平成24年度	035	平成25年度	082
平成26年度	086	平成27年度	095	平成28年度	093	平成29年度	109
平成30年度	107						
平成31年度	環境省 ( 0101 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
77百万円

( 事務実施に係る事務費(人件費等)  
3百万円 )

( アスベストによる国民の健康被害を未然に防止するための対策を推進する。 )

【一般競争契約(最低価格)】

A. (株)環境管理センター  
21百万円

( アスベスト測定の実行管理、アスベスト  
大気濃度調査の実施 )

【一般競争契約(総合評価)】

B. (株)環境管理センター  
28百万円

( 石綿飛散防止に係る情報収集等及び  
検討、検討会の運営、報告書の作成 )

【一般競争契約(最低価格)】

C. (株)オーエムシー  
3百万円

( 開催日・会場の決定、講師の手配、配布  
資料の作成及び印刷、講習会の運営、  
報告書の作成 )

【随意契約】

D. (株)環境管理センター  
3百万円

( 台風19号被災地におけるアスベスト測定  
の進行管理、アスベスト大気濃度調査の  
実施 )

【一般競争契約(最低価格)】

E. (株)シグマクシス  
11百万円

( システム開発に係る要件定義書の作成 )

【随意契約】

F. ジャパンマシナリー(株)  
8百万円

( 災害時におけるアスベスト飛散防止対策 )

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社環境管理センター			B.株式会社環境管理センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画検討、調査等	6	人件費	計画検討、検討会の運営等	16.8
分析費	分析・測定	4.8	旅費	委員旅費等	3.3
借損料	機器等の損料等	3.5	分析費	分析・測定	0.7
旅費	現地調査等	2.4	諸謝金	謝金	0.7
その他	消費税等	4.4	借料及び損料	会場使用料、試料採取等	0.6
			その他	消費税等	6
計		21.1	計		28.1
C.株式会社オーエムシー			D.株式会社環境管理センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講演会の運営等	0.8	人件費	計画検討、調査等	1.6
旅費	講師等旅費	0.7	借損料	機器等の損料等	0.5
雑役務費	会場借料等	0.6	旅費	現地調査等	0.2
諸謝金	謝金	0.2	分析費	分析・測定	0.1
その他	消費税等	0.8	その他	消費税等	0.8
計		3.1	計		3.2
E.株式会社シングマクス			F. ジャパンマシナリー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	仕様検討等	8.2	機器代	機器代	7.5
その他	消費税等	2.3			
計		10.5	計		7.5

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



# 小型家電リサイクル推進事業費

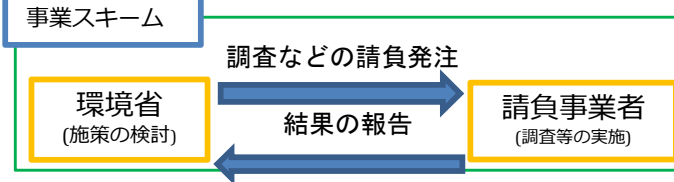
令和3年度予算額  
149百万円（150百万円）

## 背景・目的

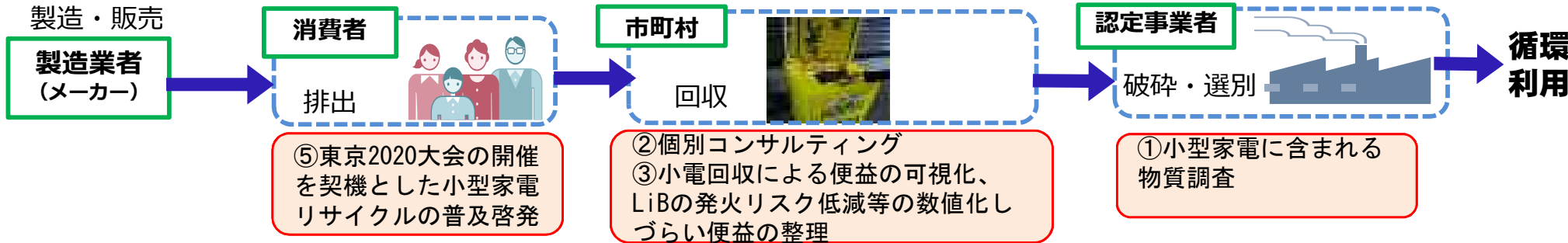
平成25年の小型家電リサイクル法施行以降、平成30年時点で国民の約97%が居住している市町村において、使用済小型家電をリサイクル出来る状況となっている。令和元年度の年間回収量は約9.9万トンであり、制度開始以降着実に増加している。平成31年3月から令和2年5月までの期間で行った法附則に基づく制度の評価検討の結果を踏まえ、基本方針に定められた令和5年度までに年間14万トン（国民1人当たり約1kg）の回収量目標の達成に向け、引き続き、回収量の拡大に向けた取組を進めることが重要である。

## 期待される効果

使用済小型家電を回収し、含まれる金属等を再生資源として有効利用することは、国内における資源の確保、天然資源の消費抑制による環境負荷低減、廃棄物の最終処分量の削減、有害物質の適正処理等の効果が期待される。（循環型社会の構築）



## 事業概要



## 国の支援

- ①小型家電回収量の把握と廃棄後流通フローの作成及び優良事例の収集 等
- ④認定事業者、市町村、製造業者、消費者その他の各関係者のコミュニケーション促進のための方策検討、意見交換の実施 等

1人あたりの年間回収量の分布

区分	市町村数
1kg以上	446 <span style="color:red">↑</span> 目標
0.5kg~1kg未満	189
0.3kg~0.5kg未満	113
0.1kg~0.3kg未満	189
0.1kg未満	453
未実施/未回答	351
合計	1,741

国による支援

## 情報収集・分析等

- ①小型家電回収量の把握と廃棄後流通フローの作成及び制度のあり方検討 等

## 市町村、認定事業者の取組への支援

- ②回収量の少ない市町村に対する回収量拡大のための個別コンサルティングの実施（地域特性等を把握し、各市町村に応じた改善メニューの提案など）
- ③小型家電回収における便益の可視化の促進、数値化しづらい便益の整理
- ④本制度に関わる各関係者のコミュニケーション促進の方策検討、意見交換の実施

## 効果的な普及啓発の実施

- ⑤東京2020大会の開催を契機とした小型家電リサイクル制度の普及啓発

令和2年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

<b>事業名</b>	小型家電リサイクル推進事業費			<b>担当部局庁</b>	環境再生・資源循環局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課リサイクル推進室		室長 平尾 禎秀		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>	循環型社会形成推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	使用済小型電子機器等のリサイクルの取組を日本国内に広げることで、廃棄物の減量化や有用金属の再資源化を促進し、国内の循環型社会の形成と資源安定供給の実現を図ること。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	使用済小型電子機器等のリサイクルを推進するため、回収量の拡大やリサイクル効率化に向け、市町村に対する支援事業の実施や調査・検討等を行うとともに、2019年3月をもって終了した2020年東京オリンピック・パラリンピック大会での「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の成果をレガシーとして活用する「アフターメダルプロジェクト」を展開し、広く国民への情報発信を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	132	162	150	150			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		132	162	150	150	149		
	執行額		233	172	132				
	執行率 (%)		177%	106%	88%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		177%	106%	88%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	149	148						
	職員旅費	1	1						
	計	150	149						
	<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 5年度
平成30年度中に年間14万トンの使用済小型電子機器等の回収・再資源化を実施する。		使用済小型電子機器等の回収・再資源化量	成果実績	トン	78,310	100,398	調査中	-	-
			目標値	トン	140,000	140,000	140,000	140,000	-
			達成度	%	56	72	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	産業構造審議会 産業技術環境分科会 廃棄物・リサイクル小委員会 小型家電リサイクルワーキンググループ(第8回) 中央環境審議会 循環型社会部会 小型電気電子機器リサイクル制度及び 使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会(第21回) 合同会合(書面審議) 資料3(経済産業省、環境省)								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	市町村支援事業数	活動実績	件	10	4	5	-	-	
		当初見込み	件	10	5	5	15	15	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X:事業費(万円)÷Y:使用済小型電子機器等の再生のための回収を行っている市町村数(市町村)	単位当たりコスト	万円/市町村	15	11	9	-		
		計算式	X/Y	23,300/1,591	17,200/1,620	13,200/1,407	-		



政策評価	政策											
	施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標年度 年度		
		小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収・再資源化量(トン)		実績値	トン	78,310	100,398	-	-	-		
				目標値	トン	140,000	140,000	140,000	140,000	-		
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	循環型社会形成推進基本計画においても、循環型社会の構築に向け、有用金属のリサイクル資源確保等の取組を進めるため、小型家電リサイクルを推進するものとしている。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく基本方針においても、廃棄物の減量化を進めるため、小型家電リサイクルに取り組む市町村の割合を平成30年度までに80%まで増加させるものとしている。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	天然資源が少ない我が国において、当該事業を通じて小型家電リサイクルを推進する環境整備を進め、資源として有効利用することで、天然資源の新規投入を減らして環境負荷を低減するとともに、経済面でも我が国として大きな利益を得ることが期待されるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小型家電リサイクル法において、国の責務として、使用済小型電子機器等の分別収集、再資源化を促進するために必要な資金の確保等を行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施策の基本方針において定められた「平成30年度までに年間14万トン」の回収量目標に対し、平成30年度実績は約10.0万トンであり、また、平成31年3月から行っている制度の評価・検討の審議会においても国の取組として市町村への必要な支援等を求められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約については、仕様書に過去の事業報告書を参照できる旨を記載するなど、新規事業者の参入を促している。なお、提案を求める方式のものについては、その内容が適正であることを確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについて、平成29年、30年度には、メダルプロジェクトの広報を積極的に推進する必要があったため、一時的な広報費の増加に伴い当該コストも上昇した。しかしながら、この上昇は一過性のものであり、一定の効率化、コスト削減が図れた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業は、市町村への参加促進、市町村の回収量向上に向けた支援、再資源化の実施状況に関する情報収集、普及啓発等に関するものであり、事業目的に則した費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随意契約する場合には、市場価格を調査したうえで契約している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成30年度までに使用済小型電子機器の回収量を年間14万トンとする成果目標に対し、平成30年度の実績は約10.0万トンであったが、平成25年度の法施行以来、着実に回収量は増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	小型家電リサイクル法に基づく基本方針において、国は制度の円滑な立ち上げと運用に向けて市町村への財政支援等により、できるだけ多くの市町村の参加を促進することとされている。また、国が主導的に支援事業に取り組むことで、情報の集約等において効果的な取組となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度の活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて得られた知見等を活用し、各市町村に対し、回収量増加に向けた支援事業を実施した。また、アフターメダルプロジェクトを活用した広報用ポスター、動画コンテンツ、学習授業支援パッケージ等を十分に活用し、効果的な広報を実施した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、使用済小型電子機器等の適正なリサイクルの推進を図るために必要な調査・検討等を行うものであるが、平成30年度までに回収量14万トンの目標に対し、平成30年度の回収量は約10.0万トンとなっている。平成31年3月より開催している環境省・経済産業省の審議会合同会合において、引き続き1年間の回収量目標を14万トンとしていることから更なる取り組みが必要と考えられる。		
	改善の方向性	「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を推進する中で平成30年度の小型家電回収量は制度が開始されて初めて約10.0万トンとなった。この成果をレガシーとして活用し、スペシャルオリンピックス等と連携した回収促進の取組である「アフターメダルプロジェクト」を推進し、メダルプロジェクトを一過性のものでせず、引き続き回収量の増加を図る。		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

使用済小型電子機器等の回収・再資源化量について、実績は着実に増加しているものの、成果目標の達成には至っていないため、引き続き、成果目標の達成に向けた取組の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

成果目標の達成に向けて、小型家電リサイクル制度の普及啓発に努める。特に環境省・経済産業省の審議会合同会合にてとりまとめた報告書に従い、本制度の関係主体間でのコミュニケーションを促進させることで、使用済小型電子機器等の回収・再資源化量の増加を図ってまいりたい。

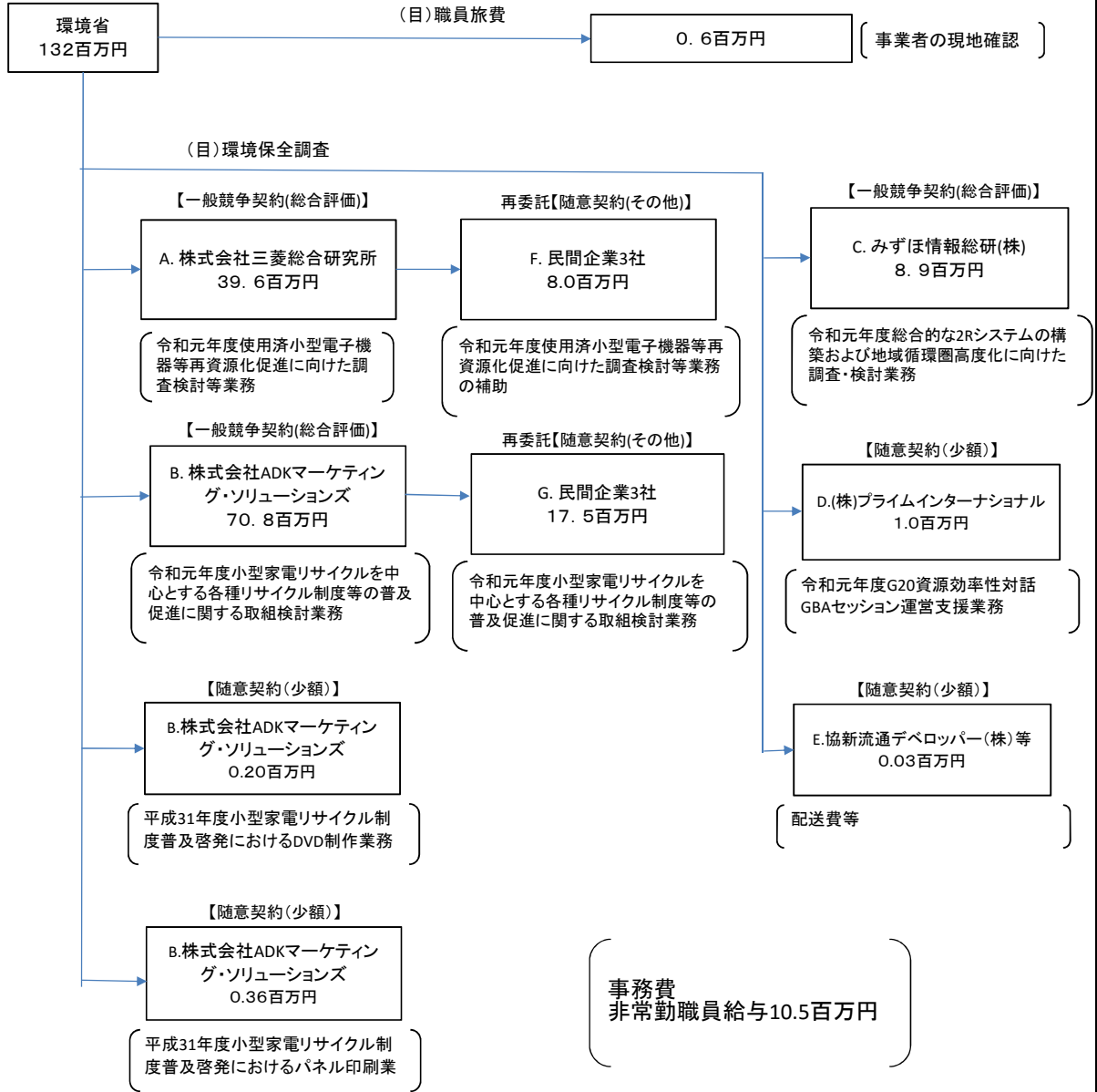
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-004	平成25年度	151
平成26年度	153	平成27年度	158	平成28年度	150	平成29年度	163
平成30年度	160						
平成31年度	環境省 ( 0154 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			B.株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	実態調査、分析、会議運営、報告書作成等	36	広報費	広報コンテンツ作成、広報活動、会議運営、報告書作成等	64.4
消費税等その他		3.6	消費税等その他		6.4
計		39.6	計		70.8
C.みずほ情報総研(株)			D.(株)プライムインターナショナル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	実態調査、ヒアリング、報告書作成等	8.1	借料等	会場確保、通訳手配等	0.9
消費税等その他		0.8	消費税等その他		0.1
計		8.9	計		1
E.協新流通デベロッパー(株)			F.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	個々の契約が百万円以下の少額随意契約のため、内訳不要	0	調査費	実態調査、集計等	4.6
			消費税等その他		0.5
計		0	計		5.1
G.(一財)日本環境衛生センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	普及啓発、広報企画	10.5			
消費税等その他		1.1			
計		11.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱三菱総合研究所	6010001030403	使用済小型電子機器等再資源化促進に向けた調査検討等業務	39.6	一般競争契約 (総合評価)	1	88%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	令和元年度小型家電リサイクルを中心とする各種リサイクル制度等の普及促進に関する取組検討業務	70.8	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
2	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	平成31年度小型家電リサイクル制度普及啓発におけるパネル印刷業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	-
3	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	平成31年度小型家電リサイクル制度普及啓発におけるDVD制作業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	令和元年度総合的な2Rシステムの構築および地域循環圏高度化に向けた調査・検討業務	8.9	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プライムインターナショナル	1011001007998	令和元年度G20資源効率性対話GBAセッション運営支援業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	令和元年度小型家電リサイクル制度普及啓発用キャラクター着ぐるみ発送等業務	0	随意契約 (少額)	-	--	-
2	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	令和元年度小型家電リサイクル制度回収ボックス発送業務	0	随意契約 (少額)	-	--	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リ サーチアソシエイツ (株)	7010001012532	令和元年度使用済小型電 子機器等再資源化促進に 向けた調査検討等業務の 補助	5.1	随意契約 (その他)	-	--	
2	(株)クレコ・ラボ	3010001118382	令和元年度使用済小型電 子機器等再資源化促進に 向けた調査検討等業務の 補助	2.7	随意契約 (その他)	-	--	
3	NPO法人 木野環境	7130005005009	令和元年度使用済小型電 子機器等再資源化促進に 向けた調査検討等業務の 補助	0.3	随意契約 (その他)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本環境衛生 センター	2020005010230	令和元年度小型家電リサイ クルを中心とする各種リサ イクル制度等の普及促進に 関する取組検討業務の補 助	11.6	随意契約 (その他)	-	--	
2	(株)日本教育新聞社	3010401056182	令和元年度小型家電リサイ クルを中心とする各種リサ イクル制度等の普及促進に 関する取組検討業務の補 助	4.4	随意契約 (その他)	-	--	
3	クックパッド(株)	6010401071872	令和元年度小型家電リサイ クルを中心とする各種リサ イクル制度等の普及促進に 関する取組検討業務の補 助	1.5	随意契約 (その他)	-	--	